

決算報告書

第 10 期

自 平成 27年 7月 1日

至 平成 28年 6月 30日

G l o s s o m株式会社

貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,318,493	【流動負債】	591,570
現金及び預金	390,357	買掛金	509,484
売掛金	670,935	未払金	56,076
貸倒引当金	- 4,026	未払法人税等	265
前払費用	162,672	前受金	5,380
未収入金	14,261	預り金	4,656
未収法人税等	69,622	仮受金	30
未収消費税	14,369	賞与引当金	15,680
立替金	303		
		負債合計	591,570
【固定資産】	1,000,635	純資産の部	
(有形固定資産)	26,194	【株主資本】	1,727,558
建物	30,943	(資本金)	141,625
減価償却累計額	- 6,150	資本金	141,625
工具器具備品	5,632		
減価償却累計額	- 4,231	(資本剰余金)	231,425
(無形固定資産)	2,950	資本準備金	131,425
ソフトウェア	2,950	その他資本剰余金	100,000
		(利益剰余金)	1,354,508
(投資その他の資産)	971,491	繰越利益剰余金	1,354,508
関係会社株式	896,041		
長期前払費用	75,450		
		純資産合計	1,727,558
資産合計	2,319,128	負債純資産合計	2,319,128

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって

おります。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

11,715 千円

(損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式	5,014 株	—	—	5,014 株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式	—	—	—	—